

# SNA部会懇談会資料

平成29年12月11日

# 今回の見直しによる供給側・需要側推計値のシェア

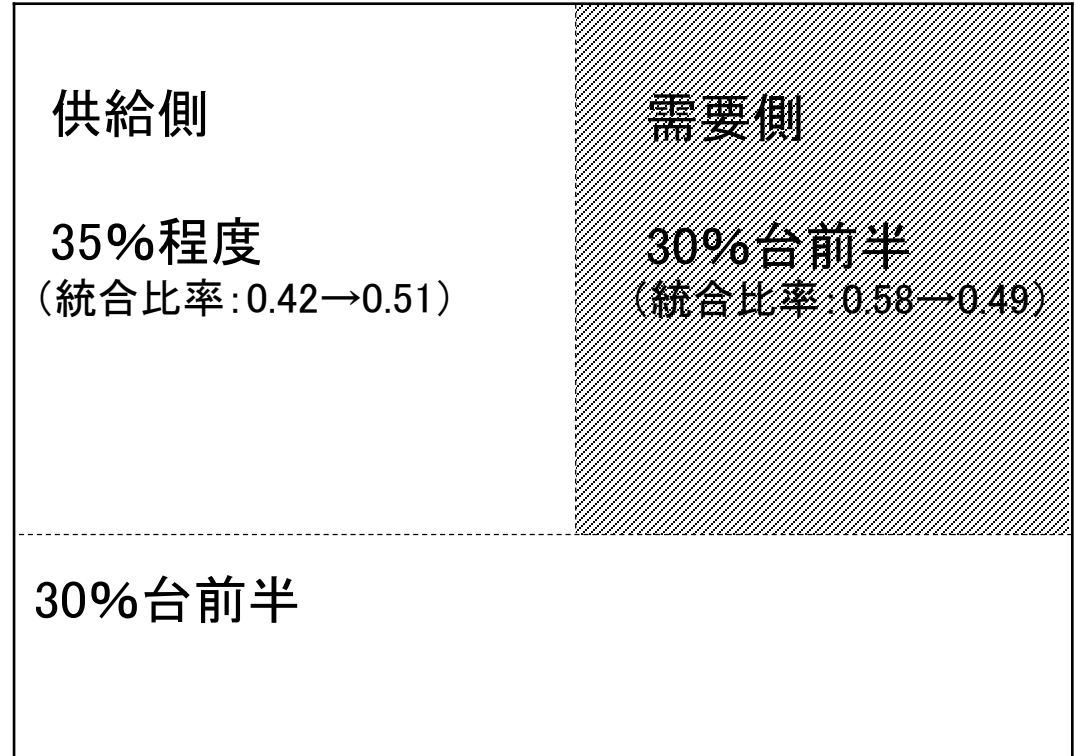
## 家計消費

## 民間企業設備

並行推計項目



並行推計項目



共通推計項目

共通推計項目及び財  
貨・サービスの販売

(注1)各項目の数字は、平成23年基準(新統合比率)における名目値ベースでのシェアを表す。

(注2)平成17年基準(旧統合比率)でのシェアは以下のとおり。

家計消費	供給側	30%程度	民間企業設備	供給側	35%程度
	需要側	30%程度		需要側	50%程度
	共通	40%程度		共通	15%程度

# 民間企業設備における提供データとSNA部会資料のデータの違いについて

- 今回の統合比率の推計に用いたデータ(提供データ)のうち系列Yに相当するものは、民間企業設備からソフトウェア、R&D、対家計民間非営利団体設備投資を控除したものである。当該系列のカバレッジは、供給側推計値S、需要側推計値Dに対応したものとなっている。
- SNA部会の資料に掲載された乖離幅の値及びグラフは、公表されている系列と同じレベルで推計結果のパフォーマンスを見るため、上記の推計に用いた諸計数に控除した各項目(いずれも年次推計値ベース)を加えて民間企業設備とした計数を使用している。

# 家計消費における提供データとSNA部会資料の説明の違いについて

- 今回の統合比率の推計に用いたデータ(提供データ)Y, D, Sには、ご指摘のとおり、いずれも共通推計項目が含まれている。
- SNA部会の資料の記述は、「共通推計項目については、QE系列を再現せず、年次推計値を用いている」ということを意味している。
- 共通推計項目を含めても、 $Y = \alpha \cdot D + (1 - \alpha) \cdot S$ の式の両辺から相殺されるため、 $\alpha$ の推計にあたっての問題はない。